

平成 25 年度当初予算案の知事査定結果《速報(第2回)》について

2月県議会定例会に提出する平成25年度当初予算案について、現在知事 査定を行っています。

1月30日(水)に行った知事査定で内容が固まった事業の概要は別紙のとおりです。

今後、知事査定結果を速報として随時お知らせしますが、当初予算案全体の概要は、2月8日(金)の部局長会議で決定した上で発表する予定です。

総務部 財政課

課長:平木万也 担当:小池広益

電話:026-235-7039(直通) 026-232-0111(内線 2062)

FAX:026-235-7475

E-mail:zaisei@pref.nagano.lg.jp

※【】は長野県総合5か年計画(仮称)原案のプロジェクト関連事業

事業名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容
歯科保健総合推進対策 事業費 【健康づくり・医療充実】	12,919	長野県歯科保健推進計画に基づき、8020運動を はじめとする歯及び口腔の健康づくりに関する取 組を総合的に推進します。 ・歯科保健推進県民会議の開催 ・県民よい歯のコンクールの開催
		・在宅歯科医療連携室の運営 ・フッ化物応用の推進 ・要介護者の口腔内状況を把握するための調査 新・在宅歯科医療従事者人材の養成
健康長寿課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	[11,130]	*むし歯のない1.6歳児、3歳児の割合: 1.6歳児…97%以上 3歳児…80%以上
食で育む信州食育実践事業	949	健康長寿と豊かな人間形成を目指した総合的な 食育を県民運動として展開するため、県民への普 及啓発や関係機関との連携体制等を整備します。
健康長寿課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	[2,126]	・食育推進の県民運動の実施 *県民大会参加者数:350人以上 *食育ボランティア数:17,900人以上
自殺対策推進事業費【健康づくり・医療充実】	30,328	依然として高い水準にある自殺者数を減少させる ため、自殺対策を総合的に推進します。 新1 自殺ハイリスク者支援事業の実施 関係機関との連携による自殺ハイリスク者に対 する支援の強化 2 自殺対策緊急強化事業の実施 3 かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の開催 4 県自殺予防情報センターによる相談、情報提供
健康長寿課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	[239,177]	* 自殺者数:470人以下 (一部 自殺対策緊急強化基金活用事業)
地域支援事業交付金	717,651	要支援・要介護状態になる前からの介護予防を 推進するとともに、地域における総合的な相談・支 援体制等を強化するため、市町村等が行う地域支 援事業に係る費用の一部を負担します。
健康長寿課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	[693,195]	・事業主体 市町村・広域連合・事業内容1 介護予防事業または介護予防・日常生活支援総合事業2 包括的支援事業3 任意事業

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容
看護職員新規養成確保対策 事業費 【健康づくり・医療充実】	488,721	看護職員の新規養成及び県内就業の定着・促進により看護職員の確保を図ります。 ・看護大学及び県立看護専門学校(須坂・木曽)
		の運営 ・県内民間養成校(10校)に対して運営費を助成
IE IE WY WE ∃H		・県内への就業を促進するため、看護師等養成所の学生を対象に修学資金を貸与
医療推進課 FAX 026-223-7106 E-mail iryo@pref.nagano.lg.jp	[487,588]	*県立養成機関看護師国家試験合格率:95% *県内民間看護師等養成所学生充足率:95%
地域医療再生事業費【健康づくり・医療充実】	4,897,918	県が策定した地域医療再生計画に基づき、地域 (医療圏)の医療課題を解決するための取組に対し て支援します。
(一部再掲)		【三次医療圏(県全体)】 (事業実施期間:平成23年度〜25年度) ・病院の統合再編等への支援 ・「救急医療」、「がん対策」における高度・ 専門医療機関の整備・充実 ・高度・専門医療機関と連携する医療機関 の機能強化 等
		*実施事業数:40件
医療推進課 FAX 026-223-7106 E-mail iryo@pref.nagano.lg.jp		【二次医療圏】 (事業実施期間:平成21年度~25年度) <上小医療圏> ・小児科・内科初期救急センター整備 ・がん医療機器整備 等 <上伊那医療圏> ・研修センター整備 ・急性期対応機器整備 ・電子カルテ整備 等
健康長寿課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	[3,961,911]	*計画事業の進捗率:100% (地域医療再生基金活用事業)

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容
医療施設·設備整備事業費 (一部再掲)	1,616,688	患者の療養環境、医療従事者の勤務環境の改善、医療提供体制の充実及び医療施設の耐震化を図るため、医療施設、設備の整備を支援します。 ・ 施設整備への補助 ・ 設備整備への補助
医療推進課 FAX 026-223-7106 E-mail iryo@pref.nagano.lg.jp 健康長寿課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	[1,826,494]	 * 施設整備の支援:13か所 うち、災害拠点病院等の耐震化:7か所 * 設備整備の支援:10か所 (一部 医療施設耐震化臨時特例基金、地域医療再生基金活用事業) ※この他、平成24年度2月補正予算(経済対策分)に1,983万4千円を計上しています。
救命救急センター運営事業補助金	342,627	重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急 センターの運営に要する経費を助成します。 ・救命救急センター運営費補助
医療推進課 FAX 026-223-7106 E-mail iryo@pref.nagano.lg.jp	[353,410]	* 救命救急センターの充実度評価Aの割合: 100%を維持
ドクターヘリ運航事業費	423,551	高度な救命処置の早期開始による救命率の向上、後遺症の軽減やへき地における救急医療体制の強化等を図るため、県内2機体制によるドクターへリの運航を支援します。 ・基地病院 佐久総合病院
医療推進課 FAX 026-223-7106 E-mail iryo@pref.nagano.lg.jp	[423,552]	信州大学医学部附属病院 *ドクターへリの出動件数:730件以上
小児·周産期医療体制整備 事業費	320,839	小児・周産期医療体制の維持・確保のため、医療施設の運営に要する経費を助成する等の支援をします。 ・ 医療機関等への運営費補助 1 夜間の小児初期救急医療施設 2 小児救命救急センター 3 地域療育支援施設
医療推進課 FAX 026-223-7106 E-mail iryo@pref.nagano.lg.jp	[306,198]	4 周産期母子医療センター ・小児救急電話相談事業の実施 *小児救急電話相談件数:5,000件以上

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容
新 在宅医療推進事業費 【健康づくり・医療充実】	2,128	医療・介護が連携して在宅療養患者をサポート するための人材育成を支援します。
医療推進課 FAX 026-223-7106 E-mail iryo@pref.nagano.lg.jp	[0]	・多職種協働による在宅チーム医療を担う人材の育成(地域リーダーによる研修の実施など) *地域リーダー研修会参加者:80名
国民健康保険基盤安定化等事業費	15,205,169	保険者(市町村)の療養の給付等に要する費用の一部を負担し、市町村国民健康保険の安定的 運営を支援します。 ・低所得者等の保険料軽減措置に対する費用 負担
健康福祉政策課 FAX 026-235-7485 E-mail kokuho@pref.nagano.lg.jp	[14,747,594]	 高額な医療費に対する費用負担 保険者(市町村)の財政調整に要する費用 負担 特定健康診査・特定保健指導の実施に要する 費用負担
後期高齢者医療給付事業費	25,221,951	高齢期における適切な医療を確保できるよう、療養の給付等に要する費用の一部を負担し、後期高齢者医療制度の安定的運営を支援します。
健康福祉政策課 FAX 026-235-7485 E-mail kokuho@pref.nagano.lg.jp	[24,217,541]	・療養の給付等に対する費用負担・低所得者等の保険料軽減措置に対する費用 負担・高額な医療費に対する費用負担・財政安定化基金への積立て・第一期医療費適正化計画の評価
精神科救急医療整備事業費 【健康づくり・医療充実】	95,111	精神疾患の急激な発症や精神症状の悪化などにより、緊急に医療を必要とする精神障害者に対応するため、精神科救急医療体制の確保を図ります。 1 精神科救急医療確保事業 精神科救急病院の運営費への助成等 2 精神科救急情報センター事業
健康長寿課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	[94,191]	精神障害者等からの医療相談に24時間体制で対応(こころの医療センター駒ヶ根) *精神科救急診療件数:900件以上 *精神医療相談件数:500件以上

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容
献血普及啓発事業費	4,570	医療に必要な血液を確保するため、各地域の献 血推進活動を支援するとともに、若年層に対する 啓発活動を重点的に実施します。
薬事管理課 FAX 026-235-7398 E-mail yakuji@pref.nagano.lg.jp	[4,728]	 学生ボランティアと連携した啓発キャンペーン ・プロスポーツチームとのタイアップによるサポーター啓発 ・中・高校生からの献血推進ポスター募集 ・献血体験ルーム運動等 *献血目標人数達成率:100%
地域包括ケア実践事業費 【健康づくり・医療充実】	15,995	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため に必要な「地域包括ケア体制」の構築に向け、先 駆的に取り組む市町村の支援等を行います。
		1 地域包括ケア実践モデル事業 2 地域包括ケア推進サポート事業 新3 地域包括ケア推進リーダー研修事業 4 多職種連携等研究事業 5 介護マーク定着促進事業
健康長寿課介護支援室 FAX 026-235-7394 E-mail kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	[21,803]	* 地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活 圏域数:48圏域
認知症対策総合推進事業費 【健康づくり・医療充実】	25,320	認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らすため、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を行います。
		1 認知症対策推進協議会の開催 2 認知症相談医、認知症サポート医の養成 3 認知症疾患医療センターの整備 4 認知症コールセンター事業 新5 認知症予防県民運動推進事業
健康長寿課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	[24,873]	* かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 累計:530人 * 認知症サポート医養成累計:58名
介護給付費負担金	25,092,976	市町村等保険者の介護給付等に要する費用の 一部を負担し、介護保険事業の安定的運営を図り ます。
健康長寿課介護支援室 FAX 026-235-7394 E-mail kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	[24,140,739]	 ・介護給付費見込額 1,731億5,053万1千円 ・県負担割合 居宅サービス 12.5% 施設サービス 17.5%

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容
障害者自立支援給付等 事業費	8,732,179	市町村の自立支援給付費等に要する費用の一部を負担し、障害者(児)が必要とする障害福祉サービスの安定的な提供を図ります。
		1 自立支援給付事業 ・事業主体 市町村 ・負担率 1/4 ・主な事業 居宅介護事業 施設訓練等事業 グループホーム事業 更生医療給付事業 相談支援給付事業
		2 市町村地域生活支援事業 ・事業主体 市町村 ・補助率 1/4以内 ・主な事業 日常生活用具給付等事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能 強化事業 日中一時支援事業
障害者支援課 FAX 026-234-2369 E-mail shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	[8,167,269]	 3 障害児施設給付等事業 (1) 通所支援 ・事業主体 市町村 ・負担率 1/4 (2) 入所支援 ・事業主体 県
障害者相談支援事業費	189,955	身体・知的・精神の3障害に対応する圏域ごとの 障害者総合支援センターにコーディネーター等を 配置し、障害者が安心して地域で暮らせるよう支援 します。
障害者支援課 FAX 026-234-2369	[159,557]	・配置者 障害児療育コーディネーター 障害者生活支援ワーカー 地域相談体制支援アドバイザー 障害者就業支援ワーカー ・長野県自立支援協議会運営事業 新・障害者相談支援専門員重点サポート事業
E-mail shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	[109,007]	※相談支援延件数:125,000件以上

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容
障害者就労支援事業費 【雇用·社会参加促進】	58,192	障害者の収入増加を図るため、就労継続支援事業所等の受注機会の拡大等を支援するとともに、OJT(職場実習)推進員の派遣等により、一般就労を促進します。
		1 福祉就労強化事業・事業所間の連携を促進する事業化推進員の配置・工賃向上セミナー等の企画調整を行う福祉就労コーディネーターの配置
		2 OJTによる障害者の就労促進事業 新・障害者一人ひとりにあった職場実習のコー ディネート等を行うOJT(職場実習)推進員 の派遣 ・実践的な短期トレーニングの促進
		3 障害者ITサポートセンター運営事業・ITサポートコーディネーターの配置・パソコンボランティアの養成派遣
障害者支援課 FAX 026-234-2369 E-mail shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	[42,744]	*障害者工賃平均月額:15,922円以上 *OJT新規受入企業数:30社以上 *短期トレーニング参加者数:250人以上
精神障害者地域生活支援事 業費	14,142	精神障害者の退院を促進し、地域で自立した生活を安心・充実して送るため、関係機関の連携体制整備、必要な情報提供等を行います。
		1 地域移行コーディネーターの配置2 普及啓発等の研修実施3 精神障害者保健所デイケア事業4 精神障害者地域ケア推進事業5 若者向け心のバリアフリー事業
健康長寿課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	[36,476]	* 平均退院率:79.40%* 5年以上かつ65歳以上の退院者数:120人(一部 自殺対策緊急強化基金活用事業)
障害者虐待防止対策支援 事業費	4,927	障害者虐待の予防及び虐待を受けた障害者の 支援のため、虐待に関する相談対応を行うとともに 関係者に対する研修を実施します。
障害者支援課 FAX 026-234-2369 E-mail shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	[4,927]	・県障害者権利擁護(虐待防止)センターの運営 (専任職員の配置)・障害者虐待防止・権利擁護研修の実施*虐待防止・権利擁護研修受講者数:620名以上

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容
福祉医療費給付事業補助金	4,403,962	市町村が行う乳幼児等、障害者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子の医療費自己負担分の給付に対し助成します。
健康福祉政策課 FAX 026-235-7485 E-mail kokuho@pref.nagano.lg.jp	[4,355,423]	・補助対象 市町村 ・補助率 1/2
住民支え合い活動支援事業補助金	9,969	誰もが安心して生活できる地域社会を構築するため、地域福祉計画策定に係る支援を行うとともに、地域づくりや地域活動を行う協力員を養成します。 ・事業主体 長野県社会福祉協議会・補助率 1/2以内・事業内容 新 1 地域福祉計画策定の推進 2 住民支え合い活動協力員(サポーター)の養成
地域福祉課 FAX 026-235-7172 E-mail chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	[9,917]	*活動協力員設置市町村数:40以上
福祉人材確保対策事業費	336,929	福祉人材の確保・定着を促進するため、次の事業を長野県福祉人材研修センター等において実施します。 1 福祉・介護人材のマッチング支援 ・専門員による、求職者に応じた就労支援や、事業所に対する働きやすい職場づくりに向けた指導等の実施 ・就職説明会の開催 2 多様な人材の参入促進 ・潜在的有資格者の再就職支援 ・中高生への福祉職場のPR活動 ・就職希望者等に職場体験を実施 3 福祉人材無料職業紹介 登録者に対して、求人情報の提供、就職のあっせんを実施 4 福祉人材のキャリア形成への支援 ・社会福祉施設職員等に対する研修の実施 ・研修参加時の代替職員確保を支援
地域福祉課 FAX 026-235-7172 E-mail chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	[753,427]	* 県内介護福祉士登録者数:1,800人以上 (一部 緊急雇用創出基金活用事業)

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容
日常生活自立支援事業補助金	59,772	認知症高齢者や知的障害者の福祉サービスの 利用手続きの代行や日常的な金銭管理を行う事 業に助成します。
		事業主体 長野県社会福祉協議会・補助率 1/2以内・事業内容
		1 福祉サービスの利用援助利用契約の締結及び利用手続き代行・日常的な金銭管理2 権利擁護研修
地域福祉課 FAX 026-235-7172 E-mail chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	[57,367]	市町村、社会福祉協議会等の職員に対し、 権利擁護に関する研修会を開催 *新規利用契約数:290件以上
生活保護費	2,585,520	1 生活保護費 生活保護法による被保護世帯に対する生活 扶助等の実施
地域福祉課 FAX 026-235-7172 E-mail chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	[2,567,781]	2 生活保護法第73条県費負担金 居住地がないか又は明らかでない被保護者 について市が支弁した生活保護費のうち、4分 の1の費用を負担
女性保護事業費	21,670	要保護女子やDV(配偶者間暴力等)被害者等 からの相談や保護を行い、自立に向けて支援しま す。
		 女性保護・相談事業 要保護女子等の相談、保護及び生活指導等 DV被害者緊急避難支援事業 DV被害者の緊急時における安全避難場所 の確保
こども・家庭課 FAX 026-235-7390 E-mail kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	[22,364]	3 人身取引被害者支援事業 人身取引被害者の保護及び関係機関との連 携による帰国支援
ひとり親家庭就業・自立支援 事業費	34,177	母子家庭の母等の自立を促進するため、資格取 得や就業相談等の支援を行います。
		1 就業・自立支援センター事業 就業に向けた相談・支援を行うとともに、就業 に必要な資格等を取得するための講座の開催
		2 職業能力開発事業 職業訓練講座受講者や看護師等養成機関 修学者に対する給付金の支給
こども・家庭課 FAX 026-235-7390 E-mail kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	[44,851]	*センター登録者の就業率:80%を維持 (一部 安心こども基金活用事業)

事業名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容
新 自立のための寄り添いサポート 事業 【雇用・社会参加促進】	21,489	生活保護受給者に対して、「寄り添いサポーター」が生活相談などを行い、日常生活の自立や社会的自立を支援します。 寄り添いサポーターの配置 郡福祉事務所 9人
地域福祉課 FAX 026-235-7172 E-mail chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	[0]	*訪問世帯数:550世帯以上 就労支援等へ結びつく者の人数:27人以上
母子保健事業費	60,260	母性や乳幼児に関する保健指導、健康相談等を 実施し、健康の保持及び増進を図ります。
		 女性の健康ライフ支援事業 思春期保健事業 先天性代謝異常等検査事業 ハイリスク母子保健対策事業 難聴児支援センター事業
こども・家庭課 FAX 026-235-7390 E-mail kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	[43,986]	*女性からの健康相談:50件 *不妊専門相談:245件 *10代の人工妊娠中絶率:7.2以下
児童虐待防止強化事業費	25,369	児童虐待に関する相談体制の強化を図り、児童 虐待の未然防止、再発防止に取り組みます。
		1 児童虐待対応職員研修事業 対象:市町村、児童相談所等2 児童虐待・DV24時間ホットライン 児童虐待及びDV(配偶者間暴力等)の通告・通報に24時間・365日対応
こども・家庭課 FAX 026-235-7390 E-mail kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	[22,885]	3 市町村の児童虐待防止強化事業に対し助成 (一部 安心こども基金活用事業)
里親支援事業費	3,966	里親制度の理解を深めるとともに、里親が安心して養育できるよう訪問・相談等の支援を行い、家庭養護の推進を図ります。
こども・家庭課 FAX 026-235-7390 E-mail kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	[990]	新 1 里親委託等推進員の配置 2 里親制度普及促進事業 * 里親委託率:9.6%

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容
子どもの育ちを支えるしくみ づくり検討事業費	1,084	社会全体で子どもの育ちを支え、次代を担う子ども達が安心して暮らすことのできる長野県を実現するため、子どもの権利条例等の県として取り組むべき子ども施策を検討します。
こども・家庭課 FAX 026-235-7390 E-mail kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	[1,978]	子どもの育ちを支えるしくみを考える委員会 の開催
食品衛生監視指導事業費	19,493	食品衛生監視を行い、飲食に起因する危害の発生を未然に防止します。 ・広域食品衛生監視機動班及び保健所食品衛生監視員による監視指導 ・食品衛生推進員による食品関係営業者に対する指導・助言 ・きのこ衛生指導員によるきのこ鑑別指導
食品·生活衛生課 FAX 026-232-7288 E-mail shokusei@pref.nagano.lg.jp	[19,621]	・市場検査補助員による検査及び巡回指導・軽井沢夏期食品衛生相談所の開設*食中毒の発生件数の減少:14件(平成19~23年度平均)以下
食品衛生リスクコミュニケーション事業費	414	食品安全・安心条例に基づき、県民・食品事業者等と食品の安全性に関する情報を共有するとともに、相互理解を深めるために意見交換(リスクコミュニケーション)を行い、食品の安全・安心のための施策に反映します。
食品·生活衛生課 FAX 026-232-7288 E-mail shokusei@pref.nagano.lg.jp	[213]	新・信州フードセーフティーネット 県民、食品事業者の代表者と行政による 情報・意見 交換 新・みんなの食品安全・安心会議 10圏域での情報・意見交換 ・食の安全・安心シンポジウム事業 ・食品衛生情報発信事業 電子メール等による食品衛生情報の発信
医薬品等監視指導事業費	8,675	医薬品等の製造業者、販売業者等の資質向上を 図るとともに、薬局や医薬品販売業等への監視指 導を行います。 併せて、医薬品製造の国際基準であるPIC/Sに 対応するGMP調査体制の整備を図ります。
薬事管理課 FAX 026-235-7398 E-mail yakuji@pref.nagano.lg.jp	[6,236]	新 GMP調査体制整備事業 ・ 薬事監視員の立入検査 ・ 医薬品等生産技術研修会 ・ 医薬品等製品試験 *監視実施件数:3,100件(監視実施率:27.8%)以上

※【】は長野県総合5か年計画(仮称)原案のプロジェクト関連事業

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容 (*は各事業の成果目標)
資源循環システム構築事業費	2,926	廃棄物の発生抑制や再資源化に向けた取組みを 進めます。
		1 「レジ袋削減県民スクラム運動」推進事業 (マイバッグ持参率向上推進事業) 無料配布中止の円滑な導入のため、県民に対し てマイバッグマナーの啓発及び実施店舗の認知度 のアップを図ります。
		2 「食べ残しを減らそう県民運動」推進事業 食品残さの発生抑制のため、食べ残しを減らそう 協力店の募集を行い、特に食べ残しの多い宴会に 焦点を当てた取組による効果の周知を図ります。
		新 3 食品リサイクルループ構築事業 食品関連事業者から排出される食品廃棄物を再 生利用し地域循環圏を形成するため、リサイクル ループ構築に向けた検討を行います。
		4 産業廃棄物3Rサポート事業 産業廃棄物の発生抑制、資源化及び適正処理を 推進するため、先進的な事例や技術の普及を図ると ともに、減量化に取り組む事業者を支援します。
		5 リサイクル製品利用促進事業 県内で発生した循環資源を利用し、県内の事業 所で製造加工されたリサイクル製品の利用を促進 し、県民・事業者への普及を図ります。
		6 きれいな信州環境美化運動推進事業 地域、市民団体、学校、企業、行政等多様な主体 が実施している環境美化活動を県民運動として広 げ、長野県全体をきれいにする運動を展開します。
廃棄物対策課 FAX 026-235-7259 E-mail haikibut@pref.nagano.lg.jp	[4,112]	*1人1日あたり一般廃棄物排出量:858g(H23) 産業廃棄物総排出量:3,662千t(H23)
		(一部 雇用基金活用事業)
廃棄物監視指導事業費	39,050	排出事業者及び処理業者に対する監視指導を行 うことにより、廃棄物の適正処理を推進して、安全・ 安心な生活環境を確保します。 また、市町村と連携した監視や防止活動により、不 法投棄の減少を目指します。
廃棄物監視指導課 FAX 026-235-7259 E-mail kanshi@pref.nagano.lg.jp	[48,321]	・産業廃棄物排出事業者及び処理業者等への立入 検査及び指導の実施・廃棄物指導員及び不法投棄監視連絡員の配置

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容 (*は各事業の成果目標)
河川・湖沼等水質保全対策 推進事業費 【誇りある暮らし実現】	46,769	良好な水環境の保全を図るとともに、健康被害等を未然に防止するため、県内の河川、湖沼及び地下水の汚濁状況の常時監視、工場・事業場への監視・指導を行います。 また、関係機関・団体と連携して諏訪湖の環境改善に取り組みます。
		 主要河川・湖沼、河川上流域、水道水源ダム湖及び地下水の水質常時監視事業 ・排出源監視指導事業 ・諏訪湖環境改善対策事業 ・諏訪湖自然浄化促進事業
水大気環境課 FAX 026-235-7366 E-mail mizutaiki@pref.nagano.lg.jp	[39,719]	*河川環境基準(BOD)達成状況 98.6% *湖沼環境基準(COD)達成状況 53.3% *地下水環境基準(概況調査)達成状況 95.0%
合併処理浄化槽整備事業費	164,743	河川等の水質汚濁を防止することを目的として、 市町村が実施する合併処理浄化槽整備事業に助成 します。
		・ 事業主体 市町村・ 補助率 事業費の公費負担分の1/3以内
生活排水課 FAX 026-235-7399 E-mail seikatsuhaisui@pref.nagano.lg.jp	[167,763]	*平成25年度浄化槽整備基数 1,384基
大気汚染防止対策事業費	39,020	大気汚染物質による健康被害等を未然に防止するため、大気の汚染状況を把握するとともに、ばい煙等発生源への監視・指導を行います。
水大気環境課 FAX 026-235-7366 E-mail mizutaiki@pref.nagano.lg.jp	[41,136]	*大気環境基準(長期的評価)の達成状況 100% (一部 雇用基金活用事業)
自然保護センター整備・運営事業費 【農山村産業クラスター形成】	13,861	自然保護の普及啓発や自然環境に関する情報を 提供するため、自然保護センターの整備・運営を行 います。
		新 1 霧ケ峰自然保護センター施設整備事業 霧ヶ峰自然保護センターの安全性を確保する ため、耐震診断を実施します。
		2 自然保護センター管理運営事業 自然保護の普及啓発等を図るため、その拠点 となる自然保護センターの管理運営を行います。
		3 自然保護センター緊急修繕事業 老朽化等による損傷箇所について、必要な修 繕を行います。
自然保護課 FAX 026-235-7498 E-mail shizenhogo@pref.nagano.lg.jp	[12,829]	*自然保護センターの来館者数:82千人

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容 (*は各事業の成果目標)
生物多様性確保対策事業費	6,111	本県の生物多様性の保全と持続可能な利用に関する施策を推進します。 1 県民参画型レッドリスト改訂事業 NPOや地域の保護活動団体を始めとする県民の参画を得て、生物多様性保全に係る全施策の基盤となる長野県版レッドリストの改訂を行いま
自然保護課 FAX 026-235-7498 E-mail shizenhogo@pref.nagano.lg.jp	[11,248]	す。 2 草原環境維持・再生モデル事業 草原環境の維持・再生を図るため、霧ヶ峰高原 をモデル地区として外来植物の駆除に関する効 果的な手法を確立します。 3 生物多様性保全活動協働事業 希少野生動植物保護条例の指定種(72種)を 保護するため、地域の活動団体やNPO等と県が 協働し保護活動の充実を図ります。 *生物多様性保全活動協働事業実施種数:7種
信州環境フェア負担金	2,100	持続可能な社会の実現に向けて、環境に配慮した ライフスタイルを確立する契機とするため、経済団体 等と連携して「信州環境フェア」を開催します。 また、地域で開催される環境イベントとの連携を図 ります。
r <u>m. 1-2-</u> -7-1- 42-3-111		・事業主体 信州環境フェア実行委員会
環境政策課 FAX 026-235-7491 E-mail kankyo@pref.nagano.lg.jp	[1,800]	*信州環境フェアの入場者数:1万人以上 地域連携数:3地域

※【】は長野県総合5か年計画(仮称)原案のプロジェクト関連事業

※【】は長野県総合5か年計画(仮称)原案の	Dプロジェクト関連事業	
事業名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事業内容
産学官連携推進事業費 【次世代産業創出】	46,649	国際的産学官連携への支援体制を整備するとともに、産学官連携による研究開発事業を支援することにより、活力あるものづくり産業の振興を図ります。 ・地域の産学官連携コーディネート活動への支援・中小企業と大学等研究機関による研究開発への支援
ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.lg.jp	[56,742]	・国際的産学官連携による次世代リーディング 産業創出への支援 *コーディネート活動件数 3,500件 *国等の提案公募制度導入支援金額 5億円
研究開発型企業育成事業費【次世代産業創出】	2,525	工業技術総合センターの「次世代産業技術開発推進本部」を拠点として、下請型・受託加工型企業の提案型・研究開発型への転換を支援します。 ・成長期待分野に係る技術シーズの提案 ・専門家等を交えた研究会の開催
ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.lg.jp	[2,525]	・個別課題に対する共同研究の企画から試作までの一貫支援 *研究会の数 5
地域資源製品開発支援 センター事業費 【信州ブランド確立】	13,243	中小企業等が行う、県内の特色ある地域資源を活かした製品開発に関して、企画段階から一貫した支援を行い、製品の高付加価値化を進めます。 ・総合プロデューサーの配置 ・デザイン専門支援員の配置
ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.lg.jp	[13,350]	・新製品開発塾の開催・開発プロジェクトへのアドバイザーの派遣*商品化に至った製品件数 30件
工業技術総合センター設備拡充強化事業費	89,697	高機能かつ高精度な測定・分析機器や試作開発支援機器を導入し、依頼試験・施設利用・先導的研究開発等への支援体制を強化することにより、県内企業の技術力の高度化や成長が見込まれる産業分野への進出を支援します。
ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.lg.jp	[78,946]	*依賴試験件数 24,500件 *施設利用件数 12,000件
産業人材育成支援センター 事業費 【次世代産業創出】	53,335	県内産業界に必要な人材の育成・確保、また、県民のライフステージに応じたキャリア教育などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク(27団体)」と一体となって総合的に人材育成の支援を図ります。 ・産業人材カレッジ(スキルアップ講座)事業・信州ものづくりマイスター事業等
人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail jinzai@pref.nagano.lg.jp	[44,359]	*講座開催数:210コース *マイスター派遣数:5回

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事業内容
工科短期大学校·技術専門校 運営事業費	1,595,672	新規学卒者・離転職者等に対し、就業に必要な知 識・技能・技術を習得するための職業訓練を実施しま す。
人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail jinzai@pref.nagano.lg.jp	[1,595,055]	*工科短期大学校定員充足率:100% *技術専門校定員充足率:80% (一部 雇用基金活用事業)
民間活用委託訓練事業費 (工科短期大学校·技術専門 校運営事業費 再掲)	505,841	離転職者等の多様な職業能力開発ニーズに対応 するため、専修学校等の民間教育訓練機関に委託 し、就業に必要な職業訓練を実施します。
人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail jinzai@pref.nagano.lg.jp	[440,011]	*定員充足率:90%
小規模事業経営支援 事業費	2,385,433	商工団体の機能強化と小規模企業支援策の改革 を推進し、商工団体の総合的なレベルアップを通じ て、小規模事業者の改善発達を支援します。
産業政策課 FAX 026-235-7496 E-mail sansei@pref.nagano.lg.jp	[2,391,232]	*巡回・窓口相談回数:14万回 *講習会等による指導回数:2,500回
中小企業連携組織支援 事業費	182,844	中小企業の連携組織の育成及び運営を支援し、経 営基盤の強化を図ります。
産業政策課 FAX 026-235-7496 E-mail sansei@pref.nagano.lg.jp	[184,459]	*相談助言件数:8,000件 *講習会参加者数:2,000人
新 ICT(情報通信技術)活用 促進事業	14,328	県内ものづくり企業等のICT活用による経営革新を 促進するため、ICT推進員を配置し、企業の相談・助 言に対応するとともに、セミナー等を開催します。
経営支援課 FAX 026-235-7496 E-mail keieishien@pref.nagano.lg.jp	[0]	・ICT活用に関する相談対応、助言 ・ICT活用セミナーの開催 等 事業主体 長野県中小企業振興センター *ICT活用支援事例:8件程度 (雇用基金活用事業)

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事業内容
新 地域の特色を活かした商店街 創造支援事業費	3,062	地域の特性やニーズを捉えた新しい商店街の創造 を図るため、次代を担う人材の育成並びに地域が一 丸となり継続的に取り組む事業を支援します。
経営支援課 FAX 026-235-7496 E-mail keieishien@pref.nagano.lg.jp	[0]	補助対象 市町村 事業主体 中心市街地の活性化に取り組む 「まちづくりグループ」 補助率 1/2以内 *実施箇所数:4箇所
ジョブカフェ信州運営 事業費 【雇用・社会参加促進】	63,463	学生を含め40代前半までの方に、キャリア・コンサルティング、就職情報の提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供するとともに、失業者の正規雇用に向けたキャリア相談等を実施します。 新・中小企業と求職者間のミスマッチを解消するため中小企業就職支援員を配置
労働雇用課 FAX 026-235-7327 E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	[58,178]	*就職率:50% *ジョブチャレ体験延べ日数:450日 (一部 雇用基金活用事業)
新卒未就職者等人材育成事業費	169,316	大学・高校等を卒業後3年以内の未就職者に新たな雇用機会を創出するため、民間事業者等に基礎研修(OFF-JT)と職場実習(OJT)を委託し、企業が求める人材を育成するとともに、職場実習受入れ企業等における正規雇用を図ります。
労働雇用課 FAX 026-235-7327 E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	[349,692]	*職場実習先での正規雇用者:54人以上 (雇用基金活用事業)
障害者民間活用委託訓練事業費 (工科短期大学校·技術専門 校運営事業費 再掲)	72,809	障害者の雇用の拡大を図るため、障害者に応じた 職業能力開発訓練をNPO法人等の民間教育訓練機 関に委託し、就職に必要な知識や技能の習得を図り ます。
人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail jinzai@pref.nagano.lg.jp	[75,996]	*定員充足率:80%
障害者職域拡大アドバイザー 設置事業費 【雇用・社会参加促進】	10,269	小規模事業所等における障害者雇用を進めるため に、障害者職域拡大アドバイザーを配置して、施設見 学会・セミナーの開催や事業所訪問等を通じて、障害 者に対する理解の向上と雇用の促進を図ります。
労働雇用課 FAX 026-235-7327 E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	[11,049]	*障害者就職:150人 (雇用基金活用事業)

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事業内容
U・Iターン促進事業費 【雇用・社会参加促進】	36,637	合同企業説明会やIターン希望者向けフェアなどの 開催、求人情報などの各種情報提供を通じ、県外から県内への就職促進を図ります。 また、県内ハローワークや県外大学等と連携し、県 内企業の人材確保を図ります。
労働雇用課 FAX 026-235-7327 E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	[36,556]	*Iターン就職:60人 *Uターン就職率:46% (一部 雇用基金活用事業)
労働相談事業費	10,589	労使間のトラブルを円滑に解決するため、専任の相 談員による労働相談のほか、必要に応じて弁護士や 産業カウンセラー等による専門的な労働相談を実施し ます。
労働雇用課 FAX 026-235-7327 E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	[10,568]	*相談件数:1,200件

※【】は長野県総合5か年計画(案)プロジェクト関連事業

※ 【 】は長野県総合5か年計画(案		
事業名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容 (*は各事業の成果目標)
人と農地を明日へとつなぐ 支援事業費 【環境・エネルギー自立地域 創造】	425,572	地域農業の持続的発展を図るため、地域の中心 となる農業経営体の育成を促進するとともに、農地 の集積・有効利用を支援します。
周·1.42 】		1 経営体育成支援事業 ・ 経営体育成支援事業 2 人・農地プラン総合対策事業 3 遊休農地活用総合対策事業 新・中山間集落営農組織支援事業
		事業主体 市町村、営農組織等 補助率 定額、1/2、3/10等
農村振興課 FAX 026-235-7483 E-mail noson@pref.nagano.lg.jp	[193,025]	*法人化した経営体数:780法人 *企業的経営体へ発展させる経営体数: 8,200経営体
農地保有合理化促進事業費	591,397 債務負担行為 (426,824)	農業経営の規模拡大や農地の集団化を更に促進するため、(財) 県農業開発公社の経営改革を進めるとともに、地域の担い手となる新規就農者や認定農業者等への農地の集積を支援します。
農村振興課		1 農地保有合理化促進事業 (新) 2 農業開発公社経営改革推進事業 ·農業開発公社機能強化事業 ·強化基金国庫補助金返還
FAX 026-235-7483 E-mail noson@pref.nagano.lg.jp	[56,092]	*農業開発公社による担い手への農地売渡面積: 87ha
直接支払推進事業費	269,221	農業経営の安定と国内生産力の確保及び、食料 自給率の向上等を図るため、経営所得安定対策の 普及推進、対象作物の生産数量目標の設定及び 作付面積の確認等を行う市町村等を支援します。
農業技術課 FAX 026-235-8392 E-mail nogi@pref.nagano.lg.jp	[299,774]	事業主体 市町村等 補助率 定額 *米の直接支払交付金への加入面積:22,500ha

	予 算 額	
事業名	「	事 業 内 容 (*は各事業の成果目標)
需要に応える園芸産地育 成事業費	43,500	消費者や実需者の需要に積極的に応える園芸産 地を育成するため、県オリジナル品種の導入や多 様な品目・出荷時期の生産拡大による生産力・販売 力の強化を支援します。
		新1 新たな産地を築く園芸品目振興プロジェクト事業 2 マーケット需要対応力・収益力強化事業 3 園芸産地継承支援事業
		・事業主体 市町村、農業協同組合、営農集団等 ・補助率 1/2以内
		*県育成なし「サザンスイート」早期産地育成のための高 接ぎ更新モデル園の設置:50a *アスパラガス4月どり産地早期育成のための1年養成
園芸畜産課 FAX 026-235-7481 E-mail enchiku@pref.nagano.lg.jp	[45,500]	苗の生産:8万本 *トルコギキョウ秋出荷拡大産地育成のためのモデル は場の設置:3か所
野菜等価格安定対策事業費	936,892 債務負担行為 (12,300)	農業者の経営安定と野菜等の安定供給を図るため、価格低落時に価格差補給金等を交付するため の資金造成を支援します。
	(12,000)	•事業主体 (財)長野県野菜生産安定基金協会 •補助率 定額
		*指定野菜価格安定資金の造成:6,991,402千円*契約指定野菜安定供給資金の造成:198,636千円*特定野菜価格安定資金の造成:1,000,044千円*野菜生産安定資金の造成:748,398千円
園芸畜産課 FAX 026-235-7481 E-mail enchiku@pref.nagano.lg.jp	[509,439]	*重要野菜出荷調整資金の造成:716,464千円 *特産花き生産出荷安定資金の造成:120,847千円 *きのこ生産安定資金の造成:1,307,989千円
自給飼料増産対策事業費	11,669	飼料価格が高騰する中、畜産農家の経営安定を 図るため、良質な県産自給飼料の増産と利用拡大 による生産コストの低減を支援します。
周世玄安細		新 1 自給飼料分析機能の強化2 県産自給飼料の広域流通体制の構築3 県育成飼料作物新品種の種子の確保
園芸畜産課 FAX 026-235-7481 E-mail enchiku@pref.nagano.lg.jp	[8,446]	*県オリジナル品種の種子確保量:120kg *県内のコントラクターの組織化:1組織

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容 (*は各事業の成果目標)
酪農経営緊急支援事業費	10,968	酪農家の経営安定を図るため、乳牛の乳量乳質 の向上と自給飼料への転換を支援します。
園芸畜産課 FAX 026-235-7481 E-mail enchiku@pref.nagano.lg.jp	[9,442]	(雇用基金活用事業) *能力検定による乳量乳質改善酪農家数:130戸 *牛群検定への移行酪農家数:15戸
環境にやさしい農業総合対 策事業費	8,312	環境と調和のとれた農業を促進するため、信州の 環境にやさしい農産物認証等への取組の面的拡大 を図るとともに、GAP(農業生産工程管理)の推進及 び有機農業に取組む生産者を支援します。
		事業主体 農業団体等 補助率 定額又は1/2以内 *信州の環境にやさしい農産物認証面積:
農業技術課 FAX 026-235-8392 E-mail nogi@pref.nagano.lg.jp	[19,041]	1,680ha *生産者GAPに取り組むJA生産部会・農産物直売 所の割合: 18% *講座参加者が有機農業に取り組む割合: 25%
野生鳥獣被害総合対策事 業費	554,403	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、被害 地域への支援体制を整備し、侵入防止柵の設置や 集落ぐるみによる捕獲体制の整備等の被害対策を 総合的に支援します。 また、積雪地帯におけるニホンジカの被害に対応 するため、効果的な防除技術の実証を行います。
農業技術課 FAX 026-235-8392 E-mail nogi@pref.nagano.lg.jp	[938,968]	事業主体 市町村、市町村協議会等 補助率 定額又は1/2以内 (条件不利地域は55/100以内) *被害対策自立集落率:24%
農畜産物等放射性物質検 查事業費	19,826	県産農畜産物等の安全・安心を確保するため、引き続き放射性物質検査を実施します。
農業政策課 FAX 026-235-7393 E-mail nosei@pref.nagano.lg.jp 園芸畜産課 FAX 026-235-7481 E-mail enchiku@pref.nagano.lg.jp	[17,472]	 県産農産物や農用地土壌等の放射性物質検査の実施 肉牛の放射性物質全頭検査及び栽培きのこのスクリーニング調査の実施 (一部 雇用基金活用事業)

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容 (*は各事業の成果目標)
信州農産物マーケテイング 戦略推進事業費	3,990	生産者所得の向上を図るために、県産農産物の 国内外でのPR活動、輸出促進に向けた海外フェア の開催等の取組を支援します。
農業政策課農産物マーケティング室 FAX 026-235-7393 E-mail marketing@pref.nagano.lg.jp	[5,113]	*農産物取扱品目: シンガポール 新規10品目 台湾、香港、タイ 継続5品目(平成24~25年 度)
加工用野菜等供給体制構築事業費	16,074	食品加工製造業のニーズを的確に把握し、県産 加工用野菜等を供給する体制を構築するとともに、 食品関係企業の直営農場や委託農場の誘致を進 めます。
		(雇用基金活用事業)
農業政策課農産物マーケティング室 FAX 026-235-7393 E-mail marketing@pref.nagano.lg.jp	[5,166]	*食品加工製造業との契約件数:15件 *野菜生産農場若しくは委託農場の誘致:1件
中山間地域農業直接支払 事業費	1,254,124	中山間地域において、農業・農村の持つ多面的 機能を確保するため、集落内での話し合いに基づく 自律的かつ継続的な耕作や農道の維持・管理等の 取り組みを支援します。
農村振興課 FAX 026-235-7483 E-mail noson@pref.nagano.lg.jp	[1,253,216]	事業主体 協定締結集落、市町村等 交付率 定額 * 協定面積:9,945ha
農村交流活性化支援事業費 【誇りある暮らし実現】 【農山村産業クラスター形成】	6,960	交流人口の増加により、農山村地域の活性化を 図るため、地域の特性を活かした都市農村交流を 推進する県域的な活動やその拠点施設の整備を支 援します。
農業政策課農産物マーケティング室 FAX 026-235-7393 E-mail marketing@pref.nagano.lg.jp	[4,011]	1 都市農村交流対策事業 全県的な都市農村交流推進活動への支援 2 やすらぎ空間整備事業 都市農村交流施設整備への支援 *都市農村交流人口:560,000人

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容 (*は各事業の成果目標)
山村等振興対策事業費	25,410	高付加価値農業の振興、農業所得の向上、美しい農村景観の保全などを通じた農山村地域の活性 化を図るため、都市農村交流施設等の整備や農村 コミュニティの維持につながる生産・交流活動等を 支援します。
		1 山村等振興対策事業交付金 (新) 2 農村活力創出支援事業 3 農村活性化復興支援事業
		事業主体 市町村、集落組織等 補助率 定額、1/2等
農村振興課 FAX 026-235-7483 E-mail noson@pref.nagano.lg.jp	[94,166]	*活性化施設の整備:2か所 *農村コミュニティ支援:10地区
農地·水保全管理支払事業 費	230,800	農村地域の環境を保全するため、地域ぐるみで行う農道や用排水路等の適切な保全管理のための共同活動と、農業用施設の長寿命化のための向上活動を支援します。
		1 共同活動支援交付金 草刈り、用排水路の泥上げなど基礎的な活動に 加え、用排水路の補修や景観形成植物の植栽等 の共同活動の支援
		2 向上活動支援交付金 老朽化が進む農業用施設の長寿命化のための 活動への支援
		3 市町村推進交付金 市町村が行う活動組織に対する確認事務等の 支援
農地整備課 FAX 026-233-4069 E-mail nochi@pref.nagano.lg.jp	[208,500]	事業主体 地域協議会、活動組織、市町村 交付率 定額 *農地・水・環境の保全活動実施面積 14,200ha
体験的食育推進事業	2,702	年間を通じた農業体験により、食を大切にする心や 自ら汗して働く大切さ、農作業の楽しさなどを学ぶ「 体験的食育」を推進するとともに、食育活動を行うボ ランティアの育成や食育推進リーダーの活動を支援 します。
農業政策課 FAX 026-235-7393 E-mail nosei@pref.nagano.lg.jp 教育委員会事務局教学指導課 FAX 026-235-7495 E-mail kyogaku@pref.nagano.lg.jp	[3,121]	1 子ども農業体験活動支援事業2 地域支援事業事業主体 県、市町村、農業者団体、NPO法人等補助率 1/2以内
		*食文化や地域の産物を活かし、時には新しい料理 を作ることを実践する県民の割合 55%以上

※【 】は長野県総合5か年計画(仮称)原案のプロジェクト関連事業

	予 算 額	
事業名	「	事 業 内 容 (*は各事業の成果目標)
活用方法選択型教員配置 事業費 【教育再生】	4,814,400	30人規模学級編制や学習習慣形成支援、少人数学習集団編成、不登校等児童生徒支援など、小・中学校や市町村教育委員会の判断で活用方法を選択する事業方式による教員配置を行うことにより、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図ります。
		新・「中学校30人規模学級編制」を「少人数学習集団編成」との選択制により、中学校3学年に拡大(新たに配置する教員64人)
義務教育課 FAX 026-235-7494 gimukyo@pref.nagano.lg.jp	[4,600,200]	*全国学力・学習状況調査結果において、基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合: 小学生 62.1%、中学生 56.8% *小・中学校における不登校児童生徒在籍率:1.12%
キャリア教育支援事業費 【教育再生】 【次世代産業創出】 【雇用・社会参加促進】 【活動人口増加】 教学指導課 FAX 026-235-7495 kyogaku@pref.nagano.lg.jp	[22,266]	長野県キャリア教育ガイドラインに基づき、地域社会や産業界が学校を支援する仕組み(プラットフォーム)を構築し、幼保・小・中・高一貫した体系的なキャリア教育を推進します。 ・産学官の諸機関・団体が参加する「キャリア教育支援センター」による施策推進 ・キャリア教育カリキュラムを改革する高校を重点的に支援 ・進路目標が明確でない高校生、学校生活に悩みや不適応傾向のある高校生を支援するため、自立支援コーディネーターを配置・就業体験の支援 ・高校生が将来家庭を築き子どもを産み育てることに夢を持てるよう、子どもと触れ合う機会を増やし、子育て理解教育を推進します。 *「就きたい職業がイメージできる」と答える高校生の割合 45.0% *幼児・赤ちゃん触れ合い体験を実施する高校数25校 (一部 緊急雇用創出基金活用事業)
学校・家庭・地域全体で取り 組む食育推進事業費 【健康づくり・医療充実】	574	子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、 栄養教諭の指導力向上などにより、家庭、地域との連携のもと、学校における食育を一層推進します。
【ICE/IK ノヽソ・1△/I乐 儿 大 】		・栄養教諭の研修、活動支援 ・児童生徒の食に関する実態調査の実施
保健厚生課 FAX 026-234-5169 hokenko@pref.nagano.lg.jp	[734]	*毎日朝食を食べる児童生徒の割合:平成29年度までに小学6年93.0%、中学3年87.0%に改善

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容 (*は各事業の成果目標)
特別支援学校整備事業費	312,490 債務負担行為 (372,463)	1 長野地区特別支援学校再編整備事業(162,904千円) 「長野地区特別支援学校再編整備計画」に基づき、 長野ろう学校校舎の老朽化や知的障害の児童生徒の 増加などの課題に対応した施設整備を行い、教育環境 の向上を図ります。 ・寄宿舎建築工事等 ・新校舎開校予定 平成25年4月
		2 伊那養護学校厨房改修事業(103,031千円) 児童生徒の増加に対応するため、食堂厨房施設 の改修を行います。
特別支援教育課 FAX 026-235-7459 tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	[1,672,747]	3 特別支援学校施設計画整備事業(46,555千円) 児童生徒の教育環境の整備を図るため、老朽施設 の改修を計画的に実施します。・改修工事等 7か所
(新) 学校ネットパトロール事業費	5,775	インターネットを介した犯罪や「ネットいじめ」の被害 から児童生徒を守るため、掲示板・ブログ等の監視を 行います。
教学指導課心の支援室 FAX 026-235-7495 kokoro@pref.nagano.lg.jp	[0]	・公立中・高等学校を対象に検索・監視:6回/年・公立小学校を対象に実態調査等:1回/年・教職員対象に研修会の実施(緊急雇用対策基金活用事業)
スクールカウンセラー事業費	126,572	児童生徒の悩みに対して適切かつ迅速に対応し、 児童生徒が安心して学習に取り組むことができるよう スクールカウンセラー(電景の大学学)を配置し、学校
教学指導課心の支援室 FAX 026-235-7495 kokoro@pref.nagano.lg.jp	[125,607]	内における教育相談体制の充実を図ります。 *小・中不登校児童生徒在籍比率:1.12%
スクールソーシャルワー カー活用事業費	20,437	不登校や様々な課題を抱える児童生徒を支援する ためスクールソーシャルワーカーを配置し、社会福祉 等の関係機関との調整を行いながら、児童生徒を取り 巻く環境の改善を図ります。
教学指導課心の支援室 FAX 026-235-7495 kokoro@pref.nagano.lg.jp	[12,830]	・スクールソーシャルワーカーの増 5人→8人 ・配置時間の増 2,490H→4,426H *関係機関との連携ケース会議実施件数:300件
特別支援学校分教室設置 事業費	20,927	ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある 子どもと障害のない子どもが地域で共に学ぶことがで きる教育環境づくりを進めるため、特別支援学校の高 等部分教室を設置します。
特別支援教育課 FAX 026-235-7459 tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	[158]	小諸養護学校高等部(臼田高校) 3教室分教室開設予定 平成26年4月

事 業 名	予 算 額 [平成24年度予算額] (千円)	事 業 内 容 (*は各事業の成果目標)
競技力向上事業費	105,358	国民体育大会等全国大会で活躍が期待される県内選手の育成・強化、指導者の養成及び練習環境の整備等により競技力の向上を図ります。 ・競技団体が実施する競技者の育成・強化、指導者養成への支援 ・北信越国体での出場権獲得の可能性が高い競技種目への集中的な強化等への支援 ・国際舞台で活躍する次世代のトップアスリートの育成への支援 ・選手のコンディショニング調整等のマルチサポート・ジュニア選手への育成支援 ・未来を担う競技者の発掘・育成 ・事業主体 競技団体等 ・補助率 1/2以内等
スポーツ課 FAX 026-235-7476 sports-ka@pref.nagano.lg.jp	[104,358]	*国体総合成績:平成29年度までに15位以内 *国体等におけるジュニア入賞数:平成29年度までに 200(人・団体)